

教養コース ④ 国際社会学

混迷するアメリカの政治と外交をどう読むか

第4回

バイデン外交の行方

国際協調主義への回帰（！？）

一講師 五味 俊樹氏

大東文化大学名誉教授

東京国際大学特任教授

会場 鶴瀬公民館第3集会室  
時間 10:00～11:45  
講師 五味 俊樹教授  
受講生数 21名

冒頭 BBCニュースの静止画像で、マンハッタンでの9・11の追悼式の模様を紹介された。

歴代の大統領夫妻と関係者が哀悼の表情で40分以上、起立したまま犠牲者全員の名前が読み上られるのを聞いていたそうです。

またブッシュ（Jr）元大統領夫妻はジャクソンビルでの追悼式に参列。

一方、当日トランプ氏は突然ニューヨークの第3警察署を慰労、消防車隊を訪問し次期選挙のためのパフォーマンスと思われるエンパシーのない行動をとった。また website のコメンテーターとして出演、トランプ氏自身への寄付を募った。



講師 五味俊樹 教授

はじめに

2020年のアメリカ大統領選挙は史上まれにみる激戦の選挙であった。

・共和党の状況

かつてトランプ氏を批判、揶揄していた共和党議員は2020年大統領選挙では異を唱えることができなくなっていた。

極論すれば「トランプ党」化してしまった。

・民主党の状況

ジョー・バイデンが民主党の候補者に選ばれたのは有力候補者がなく「反トランプ」で結束するという消極的理由であった。

「トランピズム」対「民主政治」ないし「法の支配」の再生

1. 2020年アメリカ大統領選挙に映し出されたもの

アメリカの分断状態を象徴的に物語る出来事

(1) 選挙結果地図＝選挙人獲得数

選挙人538人中270人の獲得で当選

バイデン306人対トランプ232人

(2) 選挙結果の特徴

期日前投票 1億票以上 史上最多 このうち郵便投票約6500万票

投票率 66% 過去100年で最高

投票数 バイデン氏 8000万票以上 史上最高

トランプ氏 7400万票以上 共和党候補として史上最高

選挙費用 大統領選挙 66億ドル 過去最高 前回の3倍近く

資料：NHK 分断選挙①トランプ劇場の閉幕 2020年12月14日

(3) 大統領選挙の特色

第1：選挙人獲得数ではバイデン候補の圧倒的勝利

第2：一般投票数ではほぼ2分された

第3：トランプ氏は郵便投票に不正があったとして敗戦を認めていない

第4：トランプ氏の岩盤支持者たちはその主張を信じている

第5：中部、南部における根強いトランプ支持、主として白人

第6：主要メディアの大半は「反トランプ」の論調であった

(4) バイデン候補の勝因

第1：コロナ禍の影響で郵便投票が増え、それまで投票しなかった人々が投票して投票率が上昇した 66%

第2：トランプ大統領のコロナ対策の失敗と経済不況の発生

第3：トランプ氏が得意とする大規模集会の開催が困難だったこと

第4：テレビ討論会の改修が減ったことでバイデン氏にとっては有利

第5：2016年で失った民主党の牙城であるラスト・ベルトを奪還

トランプ氏に失望したブルーカラー層が民主党に回帰

第6：共和党支持者が多い南部で選挙人を獲得

第7：民主党予備選挙で一本化に成功した

第8：副大統領候補に女性のカマラ・ハリスを抜擢し、マイノリティ、女性票の取り込みに成功

参考：父親はジャマイカ出身のアフリカ系、母親はインド出身のアジア系

## 2. ジョー・バイデン大統領とカマラ・ハリス副大統領の略歴

略歴を参考資料として参照。宗教と出身階層はアメリカの政治では切っても切れない。WASP（白人、アングロサクソン、プロテスタント）

### (1) ジョー・バイデン大統領

アイルランド系カトリック教徒、政治的立場は中道・穏健派

46年間連邦議会上院議員の経験から共和党に強いパイプを持つ老練政治家、議会対策にたけている。

### (2) カマラ・ハリス副大統領

女性初、黒人初、インド系初の副大統領

カルフォルニア州の検察、司法長官から2016年カルフォルニア州選出の上院議員に転じた。副大統領としての活躍は未知数。

政治的立場はマイノリティの権利向上。人権擁護の政治活動を中心に据えて活動、民主党のリベラル、左派に位置づけられる。



3. 大統領就任演説に込められたバイデン氏のメッセージ（2021年1月）  
BBCニュースから演説内容の抜粋を紹介  
憎しみの超克、民主主義の再生結束の訴え：キーワードは民主主義と結束

#### 4. バイデン政権の国内政策と外交政策の基本哲学

一言で表せば中間層の利益に資する国内政策と外交政策の追求

##### (1) なぜ中間層なのか？

2016年大統領選挙におけるヒラリー・クリントンの敗戦の教訓、中西部のラストベルトの州を奪われた  
中間層とりわけブルーカラー層の意識を理解し、彼らの意向や利害を組み込んだ政策を推進する。

##### (2) 意識調査研究

カーネギー国際平和財団の報告書「中間層にとってより良き外交政策

##### (3) 対外政策

- ・多国間関係重視への転換
- ・国際協調主義への回帰、しかし、基本姿勢は外向きから内向きへ「孤立主義」への転換か
- ・同盟諸国との関係修復 バイデン外交の眼目
- ・対外政策の遂行に於いて国内の中間層の利害を念頭に置くこと。

##### (4) 国内政策

- ・小さな政府論から大きな政府論へ移行、ただし社会主義体制ではない
- ・福祉国家論への傾斜：財政支出による社会的弱者の救済（コロナの関係）
- ・法人税の引き上げ

#### 5. 政権発足後、約半年間の主要な実績

##### (1) 対外政策

###### ①国際協調主義への動き

- ・パリ協定への復帰（2021年1月20日）
- ・WHOからの脱退手続きの中止決定（2021年1月20日）  
コロナは中国研究所が発生原因ではないか不信が拭えず
- ・国連人権理事会への復帰表明（2021年2月8日）
- ・気候変動サミットを主催（2021年4月12日）  
オバマ政権から継承

###### ②対ロシア政策

- ・新戦略兵器削減条約(NEWSTART)の5年延長の合意（2021年2月3日）

###### ③イラン核合意問題

- ・イラン側との対話模索表明（2021年2月18日）イランは新大統領が選出さ

れてイランとの対話の再開は不透明

#### ④アフガニスタン問題

アメリカが8月末までに撤収を決めた背景と経過（詳細資料あり）  
バイデン大統領が「アフガニスタン戦争」の終結についての演説の要旨から競争力の強化、世界は変化しているという認識、アメリカにとって重要なこととして第1は明確で達成可能な目標の設定 第2はアメリカの根本的な国益への集中、国益にそぐわない戦争はしない  
→ 世界の警官から退職（！？）

#### ⑤対中関係

##### A) 基本姿勢

第1：暫定版「国家安全保障戦略」の中で中国を唯一の競争相手と規定（2021年3月3日）

第2：バイデン大統領は米中対立について「民主主義国家と専制主義国家との有用性をめぐる闘い」と表現（2021年3月25日）  
同様の見解は2021年4月28日の連邦議会での施政方針演説にも。

##### B) 具体的政策

第1：日本を含むインド、太平洋諸国の同盟国の連携強化

第2：南シナ海の人工島建設と軍事基地化への牽制強化

第3：香港、新疆ウイグルでの人権問題への非難 アントニー・ブリンケン国務長官の働きかけ

第4：台湾問題への名指しによる懸念表明

台湾を独立国家に近いような扱い、EUも同様

第5：サプライチェーンでの協力体制の構築

第6：先端技術の競争力向上を目指す「米国イノベーション・競争法」の制定（2021年6月8日上院可決）超党派の動き

### 講義風景



(2) 国内政策 経済格差を考慮しての措置

- ① 1. 9兆ドル(約200兆円)の新型コロナウイルス対策「米国救済計画」の制定(2021年3月12日)日本経済新聞より
- ② 「インフラ投資計画」の一部の暫定合意取り付け(2021年6月24日)と法案可決
  
- ③ 「メイド・イン・アメリカ税制」と名付けた税制改革
- ④ 競争促進のための大企業への監視強化策(大統領令2021年7月9日署名)日本経済新聞より資料

講義時間の関係で、詳細は受講生が各自資料参照のこと。

6. 暫定評価

バイデン政権の内外政策の特徴とは：

- ・表向きは「国際協調主義」の顔を見せながら、究極的にはアメリカの国益を最優先に對外政策は策定されている。
- ・その意味ではスタイルや程度の差はあれトランプ政権も含めていずれの政権も変わらない。

(1) トランプ前大統領の「フェーク」性にもかかわらず、氏の亡霊が付きまとっている。

- ① トランプ氏の巧みな錬金術：税金逃れ
- ② 2020年の大統領選挙には不正があったと主張、一切証拠を示さず 裁判でも敗訴
- ③ 卓越した政治資金収集能力
- ④ キングメーカーないし候補者としての影響力行使

(2) 米中覇権争いの熾烈化

トランプ前大統領の影響を払拭できない中、2020年の中間選挙に勝利するために対中戦略ないし政策が遂行されてきている。

↓

予想以上の対中強硬姿勢

- ① 2021年G7＝イギリスコーンウォール・サミット(2021年6月11日～13日)  
中国、インド太平洋
- ② 台湾への非公式に武器輸出の再開
- ③ 新疆ウイグル自治区における人権侵害に伴う一連の経済制裁

ただしこの制裁は、ポーズに過ぎないという指摘 例として半導体輸入規制

- ④ アメリカにとっての技術覇権をめぐる攻防の懸念材料

・覇権争いに勝利するカギは、総合的なパワーの優位に立つこと

→現状ではアメリカが圧倒的に優位

・近未来における米中覇権争いの主要分野

→総合的技術力、とりわけ人工知能

AI研究における米中逆転現象が起こっている（図表でAIに関する研究論文、  
図表B 研究論文の質に於いて際立つ

図表CではAIの研究者の出身地では中国29%、アメリカ20%、欧州18%、  
2030年に中国でIoT機器数は80億台に迫る。

4G→6Gの特許数は中国40.3%、アメリカ35.2%

→以上の逆転現象が米中の覇権争いに多大な影響を与える。

日本経済新聞より 2021年8月8日

(3) パックス・アメリカーナからパックス・シニカへの移行の可能性  
は？

現在の中国に決定的に欠けているもの：国際的信用性ないし信頼性 民主主義、  
個人の基本的権利などの普遍的価値の軽視に由来

→パックス・シニカの到来の蓋然性に対する答えは：当面「否」

国際政治学者のジョセフ・S・ナイ博士の見解では依然としてアメリカの世紀、  
パックス・アメリカーナの時代は終わっていない。

(2015年)

さらに、先生より台湾・アメリカ関係についての補足

1979年4月10日「台湾関係法」をカーター政権下で制定

中国本土から台湾に軍事的侵攻があれば中国の包囲網がどう動くのか→  
中国は簡単にやらないだろう 核戦争を回避。

死活的利益があれば、中国の脅威に對しうるだろう。

現状では第1：人的資源の赤字

第2：財政赤字

第3：関心の赤字 →表向きは喧嘩、裏では情報のやり取り

米中熱戦の蓋然性について講義の中で触れられた。

報告者 加藤久美子